



平成27年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月15日
上場取引所 東

上場会社名 株式会社トライアイズ
コード番号 4840 URL <http://www.triis.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 経理部長
定時株主総会開催予定日 平成28年3月24日
有価証券報告書提出予定日 平成28年3月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 池田 均
(氏名) 小出 美紀
配当支払開始予定日

TEL 03-3221-0211
平成28年3月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年12月期の連結業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	2,473	△29.0	△68	—	218	20.3	219	59.2
26年12月期	3,481	△23.1	105	17.4	181	△11.5	137	108.7

(注) 包括利益 27年12月期 166百万円 (20.2%) 26年12月期 138百万円 (84.5%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
27年12月期	22.69	21.52	3.6	3.2	△2.8
26年12月期	12.33	11.94	2.1	2.4	3.0

(参考) 持分法投資損益 27年12月期 一百万円 26年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年12月期	6,381	5,812	88.9	641.61
26年12月期	7,203	6,465	88.5	590.63

(参考) 自己資本 27年12月期 5,673百万円 26年12月期 6,376百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
27年12月期	425	1,534	△876	3,570
26年12月期	312	174	△281	2,485

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
26年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00	129	97.3	2.1
27年12月期	—	0.00	—	12.00	12.00	106	52.9	1.9
28年12月期(予想)	—	0.00	—	12.00	12.00		5,217.4	

3. 平成28年12月期の連結業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	1,301	△10.6	15	△30.7	66	△67.7	1	△99.2	0.11
通期	2,192	△11.4	17	—	74	△66.1	2	△99.1	0.23

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 一社 (社名) 、 除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

27年12月期	10,800,000 株	26年12月期	12,000,000 株
27年12月期	1,958,020 株	26年12月期	1,203,690 株
27年12月期	9,652,974 株	26年12月期	11,161,395 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成27年12月期の個別業績(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年12月期	416	△43.7	△37	—	270	△39.9	453	137.6
26年12月期	739	34.0	354	150.7	449	69.6	190	△23.0

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
27年12月期	46.93	44.51
26年12月期	17.09	16.54

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	
27年12月期	6,898		6,723		95.4		744.68	
26年12月期	7,299		7,143		96.6		653.46	

(参考) 自己資本 27年12月期 6,584百万円 26年12月期 7,054百万円

2. 平成28年12月期の個別業績予想(平成28年1月1日～平成28年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	232	△0.0	51	△72.8	44	△73.9	4.98
通期	422	1.5	136	△49.7	118	△74.0	13.35

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 経営成績・財政状態に関する分析」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
(4) 事業等のリスク	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	7
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	9
5. 連結財務諸表	10
(1) 連結貸借対照表	10
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	12
連結損益計算書	12
連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	14
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	16
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	18
(継続企業の前提に関する注記)	18
(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)	18
(セグメント情報等)	20
(1株当たり情報)	23
(重要な後発事象)	23
6. 個別財務諸表	24
(1) 貸借対照表	24
(2) 損益計算書	26
(3) 株主資本等変動計算書	27
7. その他	29
(1) 役員の異動	29

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における日本経済は、円安を背景とした企業業績の改善に伴い、雇用や所得環境の改善がみられ、緩やかな回復基調で推移しましたが、原油価格の低迷や株式市場の混乱もあり、依然として先行きは不透明な状況にあります。

一方で、世界の動きを見ても、米国景気が堅調のなか、世界経済を牽引してきた中国をはじめとする新興国経済の減速懸念、中東地域の不安定化等、厳しい経済環境であると言えます。

そのような経済・政治環境のなか、トライアイズグループは、景気変動の影響を受けない企業グループとして、小さくとも知性を使って、その世界ではNo. 1 となり光る企業グループを目指すという方針のもと「イノベーションによるコスト優位の確立」を最重要目標とし、売上が減少しても黒字化できる体質づくりを続けており、直近の5事業年度にわたり順調に業績回復を実現することができました。

これらの結果、当連結会計年度における当社グループの業績は、グループ全体の売上高が2,473百万円(前年同期比29.0%減)、原価率の改善と販売費及び一般管理費が1,189百万円(前年同期比8.2%減)と引き続き経費削減を行ったものの、営業損失は68百万円(前年同期は105百万円の営業利益)、有価証券利息の計上もあり、経常利益は218百万円(前年同期比20.3%増)となりました。特別利益につきましては212百万円を計上し、内容は投資有価証券償還益であります。税金等調整前当期純利益は322百万円(前年同期比80.4%増)、当期純利益は219百万円(前年同期比59.2%増)となりました。

当連結会計年度におけるセグメント別の取組みと業績についてご説明します。

①建設コンサルタント事業

建設コンサルタント事業においては、公共事業関係費が河川管理施設等の設備更新や長寿命化関連業務、防災・減災対策関連業務に重点配分されるなかで、従来型業務の減少に対してダム、河川構造物、海岸・港湾分野ともに維持管理を中心とした業務の受注シェアは拡大し、転換が数字に表れてきております。

㈱クレアリアとしましては、転換途上で業績は厳しい結果となりましたが、コスト優位が確立されつつあり、得意分野に加えてその周辺分野にまで技術領域を拡げることで、競争力を強化してまいります。

これらの結果、売上高は1,605百万円(前年同期比31.0%減)、営業利益は87百万円(前年同期比58.3%減)となりました。

②ファッションブランド事業

ファッションブランド事業においては、個人消費の低迷に加え、円安による原材料価格の高騰が継続しており、引き続き厳しい経営環境が続いております。ブランド、CLATHAS(クレイサス)については、ブランドイメージを確立するプレミアムラインと既存の顧客をターゲットとするベーシックラインに分け、事業を進めてまいりました。プレミアムラインにおける、ブランド価値の向上を目的とした商品の企画と販売促進の結果、ロイヤルティビジネスは安定的な収益が確保できております。ベーシックラインにおいては、実店舗数は減少しておりますが、オンラインショップにおける売上高は小幅ではありますが順調に推移いたしました。また、濱野皮革工藝㈱においては、販路の見直しにより、売上が減少しておりますが、物流コストの削減、原材料価格の高騰による販売価格の見直しなど、利益体質の強化を進めてまいりました。当期より㈱セレクトティブにおいて、CLATHAS、濱野皮革工藝㈱ともに英語版オンラインショップを開設しましたので、今後はグローバルな事業展開を行っていく予定です。

これらの結果、売上高は868百万円(前年同期比24.7%減)、営業損失は29百万円(前年同期は51百万円の営業損失)となりました。

[次期の見通し]

当社は、今後の国内市場の成長には限界があると判断していることから、米国で不動産・証券投資を行う子会社TRIIS INTERNATIONAL AMERICA INC.を設立し、海外不動産事業に参入することといたしました。人口減少による国内市場の縮小は、経済成長を妨げる大きな要因となることから、移民政策がしっかりしており継続して人口増加を見込める米国市場で、安定的な収益を確保できると考えております。具体的には、現地の協力パートナーと共同で、収益性の高い不動産投資を中心としながら、将来のキャピタルゲインを期待できる開発物件を手掛けていく予定です。また、証券投資についても、安全性の高い確定利付債券を中心として投資する予定です。

既存事業である建設コンサルタント事業については、国内市場が縮小していくものの、蓄積したノウハウを駆使し、「水」に特化した特殊な技術力を常に向上させ、近年、土砂災害、火山災害、地震災害など、自然災害が頻発する日本で深刻化している、設備更新や長寿命化、既存ストックの有効活用等の課題に対して、高い技術力と顧客対応力で、業績向上を目指します。

ファッションブランド事業に関しましては、既存販売チャネルから新しい販売チャネルとしてのEコマースへと主軸を移し、国内国外を問わず、幅広い顧客の獲得に努めます。また、台湾現地法人の拓莉司国際有限公司を拠点として、ライセンス事業の強化、グローバル化を図ります。濱野皮革工藝㈱については、引き続き国内唯一である自社工場による一貫生産体制を活かした老舗ブランドとしての上質な商品の提供を行ってまいります。

以上により、次期の連結業績見通しについては、売上高2,192百万円(当連結会計年度比11.4%減)、営業利益17百万円(当連結会計年度は68百万円の営業損失)、経常利益74百万円(当連結会計年度比66.1%減)、当期純利益2百万円(当連結会計年度比99.1%減)を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は6,381百万円で前期末に比べ821百万円減少し、負債は568百万円で前期末と比べ169百万円減少し、純資産は5,812百万円で前期末と比べ652百万円の減少となりました。

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は4,557百万円となりました。対前期比で27.7%、989百万円増加しました。主な要因は「有価証券」が1,101百万円、「受取手形及び売掛金」が84百万円増加し、「現金及び預金」が62百万円、「仕掛品」が82百万円減少したためであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は1,823百万円となりました。対前期比で△49.8%、1,811百万円減少しました。主な要因は「投資有価証券」が1,520百万円、「のれん」が270百万円減少したためであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は456百万円となりました。対前期比で△32.0%、215百万円減少しました。主な要因は「支払手形及び買掛金」及び「前受金」がそれぞれ49百万円、108百万円減少したためであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は111百万円となりました。対前期比で69.8%、46百万円増加しました。主な要因は「その他」が47百万円増加したためであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の減少の主な要因は、自己株式の消却による資本剰余金の減少382百万円、当期純利益219百万円、配当金支払による利益剰余金の減少129百万円、自己株式の取得362百万円及び新株予約権の増加50百万円であります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は、3,570百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,084百万円増加(前年同期比43.6%増)となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況と要因は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は425百万円(前年同期は312百万円の回収)となりました。主な資金の増加要因は、税金等調整前当期純利益322百万円に加え、のれん償却額173百万円及びたな卸資産113百万円の減少であります。主な資金の減少要因は、前受金108百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は1,534百万円(前年同期は174百万円の回収)となりました。これは主に、投資有価証券償還による収入2,000百万円、投資有価証券取得による支出722百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は876百万円(前年同期は281百万円の支出)となりました。これは主に、配当金の支払132百万円、自己株式の取得による支出760百万円によるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成23年 12月期	平成24年 12月期	平成25年 12月期	平成26年 12月期	平成27年 12月期
自己資本比率(%)	87.2	87.4	85.8	88.5	88.9
時価ベースの自己資本比率(%)	19.4	27.2	44.6	49.6	53.5
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(率)	0.3	0.0	0.0	0.0	0.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	17.0	403.4	1,358.0	780.9	0.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注) 1. 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

2. 株式時価総額は期末株価終値×自己株式控除後の期末発行済株式数により算出しています。

3. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を払っているすべての負債を対象としております。

4. キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている営業活動によるキャッシュ・フロー及び利息の支払額を用いております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社グループは、グループの経営理念に掲げておりますとおり、全てのステークホルダーと良好な関係を築いていくことを大切なことの一つとして考えております。そのなかで、株主の皆様に対する利益還元は、経営の重要課題の一つとして認識しており、より一層の業容拡大と経営基盤の安定のために必要な内部留保の充実についても勘案しつつ、安定的な配当を継続することを基本方針としており、具体的には年間12円（普通配当）とすることを目標とします。

また、自己株式の取得につきましても、株主の皆様への有効な利益還元の一つと考えており、株価動向や財務状況等を総合的に勘案し、機動的に実施していく方針といたします。

このような方針に基づき、当期につきましては1株につき年間12円、次期につきましても同額の年間12円の配当金支払を継続したいと考えております。

内部留保資金につきましては、当社グループの経営資源の基盤を成すインフラストラクチャーの強化や各事業における技術開発のための開発資金等としての有効投資などにより、業容の拡大と商品販売促進に励み、ひいては、株主価値の最大化が実現できるように努めてまいります。

(4) 事業等のリスク

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。なお、当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に最大限の努力を尽くす所存です。

また、下記事項には、将来に関するものが含まれておりますが、当該事項は当連結会計年度末日現在において判断したものであり、事業等のリスクはこれらに限定されるものではありません。

① 建設コンサルタント事業のリスクについて

当社グループの(株)クリアリアが営む建設コンサルタント事業においては、特に、ダム・河川・海岸など水関連の公共事業が主たるビジネスであるため、政府・国土交通省・地方自治体などの機関が公共事業の大幅な削減や停止を決定した場合、当社グループの業績に大きな影響を受ける可能性があります。

② ファッションブランド事業のリスクについて

当社グループの拓莉司国際有限公司、(株)セレクトティブ、東京ブラウス(株)、濱野皮革工藝(株)が営むファッションブランド事業においては、商品企画、原材料市況、国内外の生産体制、為替市況、物流体制、販売拠点、消費者動向、天候、景気変動などにまつわるさまざまなリスク要因が考えられ、想定する範囲での対処は予め準備しておりますが、想定範囲を大きく超える事象が発生した場合、当社グループの業績に大きな影響を受ける可能性があります。

また、上記事業会社が扱うライセンスブランドの商品につきましても、上記リスク要因に加えて、ブランドそのものの人気・価値が大きく下落した場合、同じく当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

③ 個人情報

ファッションブランド事業を営む拓莉司国際有限公司、(株)セレクトティブ、東京ブラウス(株)、濱野皮革工藝(株)は様々な販売チャネルで事業展開していることから、多数の個人情報を保有しております。個人情報については、十分な管理体制を敷いておりますが、万一外部に漏えいするような事態が発生した場合、顧客の信用失墜による売上減少や顧客に対する損害賠償による損失が発生する可能性があります。

④ M&Aによる事業ポートフォリオの拡大に関するリスクについて

現在当社グループは、事業ポートフォリオの獲得による業容拡大を目的に、適切な企業との資本提携、M&A等を検討し、進めている最中ですが、M&A市場の状況により、当社グループの望む事業が適切な価格で買収できず、計画通り進まないリスクがあります。また、当社の風評リスクにより、M&Aによる事業拡大が影響を受ける可能性があります。

⑤ 人材の獲得及び確保について

当社グループにおいては、組織再編と今後の事業拡大、内部統制制度整備に伴い、質の高い人材の確保・増強等を計画しておりますが、人材の流出や人材育成、及び人材の確保増強等が十分にできなかった場合には、長期的視点から、当社グループの事業展開、業績及び成長見通しに影響を及ぼす可能性があります。

⑥ その他のリスクについて

上記以外でも、当社グループの業績は、急激な社会インフラや市場競争の激化、現在進めているグループ規模拡大に伴う当社グループの財務的・経営的状況の変動、国内外の主要市場における各種規制、株式市場や債券市場の大幅な変動などにより多様な影響を受ける可能性があります。

2. 企業集団の状況

当社グループ(当社及び当社の子会社)は、当社(株)トライアイズ)、子会社6社(拓莉司国際有限公司、(株)トライアイズビジネスサービス、(株)セレクトィブ、東京ブラウス(株)、濱野皮革工芸(株)、(株)クリアリア)で構成されております。

なお、当社は有価証券の取引等の規制に関する内閣府令第49条第2項に規定する特定上場会社等に該当しており、これにより、インサイダー取引規制の重要事実の軽微基準については連結ベースの数値に基づいて判断することとなります。

当社グループの事業内容及び当社と主要関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

建設コンサルタント事業

主要な事業は、社会資本整備、特にダム・河川・海岸などの水関連分野における事業者である国・地方公共団体・公団などに対する企画・調査・分析・試験・計画・施工管理等事業執行を支援することであり、子会社である(株)クリアリアが本事業にあっております。

なお、(株)クリアリアは、高速画像配信ソフトであるZOOMA、情報漏洩防止ソフトであるOmniTrustの商品群を擁するITソリューション事業も行っております。

ファッションブランド事業

主要な事業は、婦人服・ハンドバッグ・革製品などの企画・製造卸・販売です。

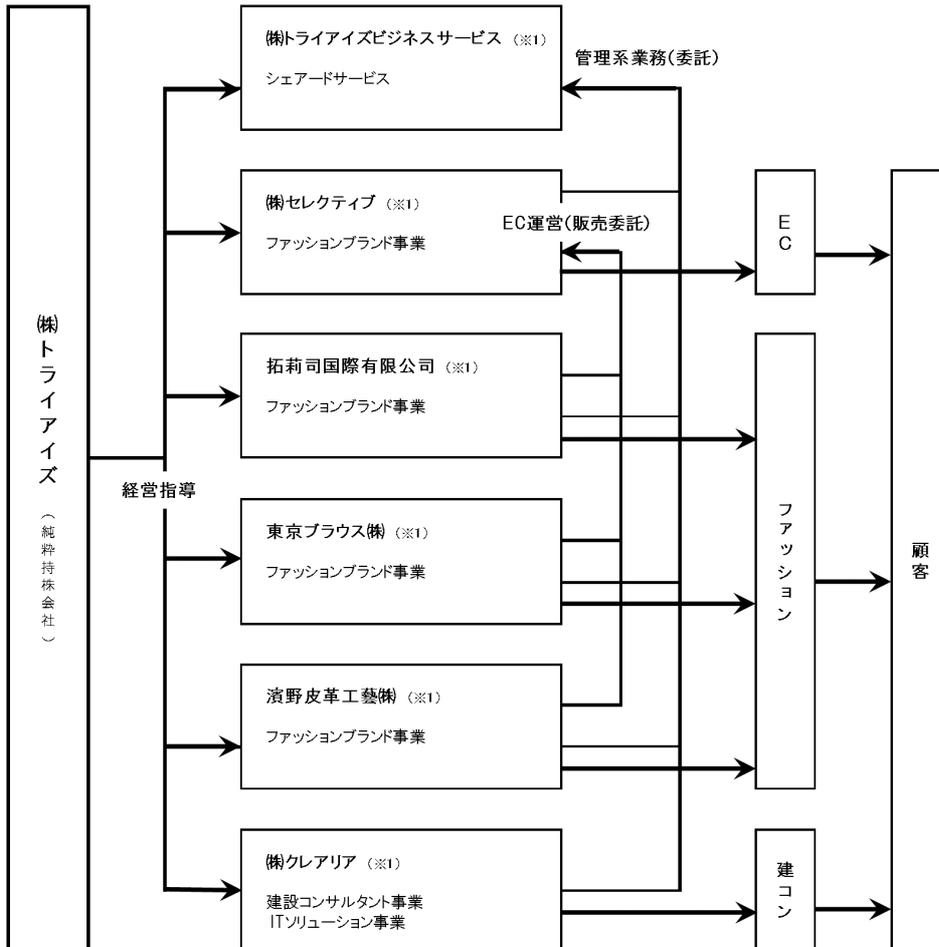
子会社である東京ブラウス(株)、濱野皮革工芸(株)、(株)セレクトィブが行っております。拓莉司国際有限公司については、戦略的海外拠点として台湾にてライセンス事業を行っております。

シェアードサービス

子会社である(株)トライアイズビジネスサービスがグループ各社の管理系業務(経理・総務・人事・情報システム)を行っております。

当社グループの事業系統図は以下のとおりであります。

(1) 事業系統図



(注) ※1 連結子会社

(2) 関係会社の状況

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権の所有 割合又は被所 有割合(%)	関係内容
(連結子会社) 拓莉司国際有限公司	台湾台北市	35百万 台湾ドル	ファッションブランド	100.00	役員の兼任あり。
(株)トライアイズビジネスサービス	東京都北区	50	シェアードサービス	100.00	役員の兼任あり。
(株)セレクトィブ	東京都北区	50	ファッションブランド	100.00	役員の兼任あり。
東京ブラウス(株)	東京都北区	100	ファッションブランド	100.00	役員の兼任あり。 資金援助あり。
濱野皮革工藝(株) (注)	東京都北区	315	ファッションブランド	100.00	役員の兼任あり。
(株)クレアリア (注)	東京都北区	100	建設コンサルタント	100.00	役員の兼任あり。

(注) 売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えている会社の主要な損益情報等は次のとおりであります。

名称	売上高 (百万円)	経常利益 (百万円)	当期純利益 (百万円)	純資産額 (百万円)	総資産額 (百万円)
濱野皮革工藝(株)	583	1	2	928	969
(株)クレアリア	1,568	180	95	1,921	2,281

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、次に掲げることを経営理念として、顧客、社会から信頼され、かつ競争に打ち勝つ強さを持った企業となるべく技術力の強化、新規商品の開発に取り組んでおります。今後も強固な企業基盤の充実を図り企業価値を高めていくことが使命であると考えております。

- ① 顧客本位の技術革新と創造力を重視する企業グループとなる。
- ② 社会・環境に対し責任ある行動を取りながら、経済的な成功を収める企業グループとなる。
- ③ 従業員に安全で快適な労働環境・成長と学習の機会を提供できる企業グループとなる。
- ④ 全てのステークホルダー、株主・顧客・従業員・取引先・地域社会等と良好な関係を築く責任を全うする企業グループとなる。

(2) 目標とする経営指標

当社は、株主をはじめとする当社を取り巻くステークホルダーの皆様にとって、株主価値の向上が有意義であると考えており、業績の回復及び企業体質の強化に取り組んでまいりましたが、前期に続き5期連続で配当することができ、一定の成果が上がったと考えております。今後も中長期的に安定的な配当を継続するため、当期純利益の安定的な確保と拡大を目標とし、ボトムライン指向の経営に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、景気変動の影響を受けない企業グループとして、小さくとも知性を使って、その世界ではNo. 1となり光る企業グループを目指すという目標に取り組んでまいりました。また、前期に引き続き、イノベーションによるコスト優位の確立をグループ全体で目指してまいりました。

現在の中核事業は、建設コンサルタント事業とファッションブランド事業の2事業となっておりますが、今後は海外不動産事業に参入し、3つの事業ポートフォリオで収益拡大に取り組んでまいります。

建設コンサルタント事業を営む(株)クレアリアですが、同社は起業以来一貫して河川に関わる社会資本整備設計に携わってきており、蓄積したノウハウを駆使し、「水」に特化した特殊な技術力を常に向上させ、刻々と変わる社会的要望に応じていく所存です。また、既存分野の周辺領域・上流領域に目を向け、積極的に環境の保全と再生に取り組む企業への進化を図ります。建設コンサルタント業界にあって規模は小さくとも高い技術力と顧客対応力で、独特な存在感を示し、当社グループの収益に貢献できるよう取り組んでまいります。

ファッションブランド事業においては、台湾現地法人の拓荆司国際有限公司において、当期よりライセンス事業を開始いたしました。国内においてライセンス事業を拡大してきた経験を生かし、台湾をはじめ世界で通用するブランドとして、CLATHAS、濱野皮革工藝(株)の価値を向上させていく所存です。

新規事業の海外不動産事業については、積極的に米国での不動産並びに証券投資事業を展開します。国内市場が縮小するなか、海外への投資を拡大することは、当社グループの企業価値の増大を実現するうえで必要不可欠であると考えております。

以上のとおり、当社グループは、建設コンサルタント事業とファッションブランド事業、海外不動産事業の3つの事業ポートフォリオを柱として、より安定的な収益基盤を確保しながら、今後もグループのさらなる収益力強化が期待できる事業に積極的に参入し、景気変動に左右されない企業グループの体現に向けて努力してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、景気変動の影響を受けない企業グループとして、小さくとも知性を使って、その世界ではNo. 1となって光る企業グループを目指しております。そして当社グループの経営理念・企業理念を全うすることで社会貢献のできる企業グループになり、厳しい経営環境下にあっても着実に業績を伸ばし企業価値を向上させたいと考えております。そのためには以下の課題に対処していく所存です。

① イノベーションによるコスト優位の確立

当社の事業ポートフォリオが属する事業ドメインは、競争が激甚で、かつ飽和市場、いわゆる、斜陽産業と呼ばれる分野です。したがって、まずは既存市場で生き残ることが重要であると考えます。そのためには、イノベーションによるコスト優位の確立を達成する必要があります。縮小する既存市場からの売上でカバーできる販売費及び一般管理費、適正人員を確定し、そのために必要な売上総利益を確保するために売上原価を圧縮することがその第一歩であると考えます。当社グループは、(株)トライアイズビジネスサービスにグループ会社の管理部門を集約することで、販売費及び一般管理費の削減及び適正人員の配置をしており、今後もそれを賄う売上総利益を確保するためのイノベーションによる業務プロセスの改革を行うことで、コスト優位を確立したいと考えております。

② 人材の評価・育成及び確保

当社グループは、今後積極的な事業展開を図っていくなかで、営業、企画、技術など直接的に商品を取り扱う部門においても、またそれを後方から支援する管理部門においても、当社グループの事業を推進していくうえで必要

な専門知識と豊富な経験を持った優秀な人材の確保、人材の継続的な教育・育成と適材適所の配置が、今後の当社グループ発展の礎となると認識しております。

また、人事評価は極めて重要であるという認識を持ち、実力本位、実績主義の人事処遇制度を導入しておりますが、メリハリのある評価をすることで従業員のモラルが向上しております。さらに人材レベルを維持するためにも、また将来予想される事業拡大に対応するためにも、継続的な人員補強に取り組んでまいります。

③ 新規事業ポートフォリオの取得

当社の事業は、持株会社として事業ポートフォリオとしての子会社群を経営・統括することです。既存2事業ポートフォリオの業績を向上させるのは勿論ですが、景気変動の影響を受けない企業グループになるにはさらに2、3事業ポートフォリオを取得する必要があると考えております。したがって、既存事業の再構築と同時に新規事業ポートフォリオの取得が重要な戦略となります。事業実態があり、レバレッジが高くなく、既存事業とは異業種の事業を中心に探してまいります。

④ 利益体質の定着化

当社グループは、上記①から③の課題を克服し、効果的な経営施策を継続することによって、グループ全体の収益性を高め、黒字体質を実現することができました。今後は、グループ全体での利益の拡大を図ることが、企業グループとしての存在意義の確立に繋がると認識し、今後の事業活動にあたる所存です。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、国際会計基準（IFRS）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,376,039	2,313,329
受取手形及び売掛金	255,537	339,910
有価証券	104,361	1,206,285
商品及び製品	320,097	300,748
仕掛品	232,661	149,927
原材料及び貯蔵品	56,787	45,745
繰延税金資産	61,420	59,906
その他	161,392	141,569
貸倒引当金	△284	△8
流動資産合計	3,568,013	4,557,414
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	726,340	722,108
減価償却累計額及び減損損失累計額	△526,528	△533,536
建物及び構築物(純額)	199,811	188,572
土地	809,621	807,335
その他	152,696	133,824
減価償却累計額及び減損損失累計額	△128,781	△113,638
その他(純額)	23,915	20,186
有形固定資産合計	1,033,348	1,016,094
無形固定資産		
のれん	586,441	316,206
ソフトウェア	17,054	11,002
その他	32,133	30,025
無形固定資産合計	635,629	357,234
投資その他の資産		
投資有価証券	1,787,700	266,768
繰延税金資産	2,936	2,707
その他	196,980	202,259
貸倒引当金	△21,548	△21,348
投資その他の資産合計	1,966,069	450,387
固定資産合計	3,635,046	1,823,716
資産合計	7,203,060	6,381,130

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当連結会計年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	113,224	64,107
未払法人税等	25,936	19,164
受注損失引当金	919	1,222
返品調整引当金	5,007	3,359
厚生年金基金脱退損失引当金	—	9,015
前受金	284,766	175,931
その他	241,906	183,844
流動負債合計	671,760	456,645
固定負債		
資産除去債務	24,293	23,057
その他	41,632	88,870
固定負債合計	65,925	111,927
負債合計	737,686	568,573
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金	1,926,030	1,547,321
利益剰余金	△250,250	△160,753
自己株式	△310,918	△672,961
株主資本合計	6,364,861	5,713,606
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	11,771	12,703
その他有価証券評価差額金	—	△53,203
その他の包括利益累計額合計	11,771	△40,500
新株予約権	88,741	139,451
純資産合計	6,465,374	5,812,557
負債純資産合計	7,203,060	6,381,130

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
売上高	3,481,785	2,473,744
売上原価	2,080,699	1,353,202
売上総利益	1,401,085	1,120,542
販売費及び一般管理費	1,295,289	1,189,165
営業利益	105,796	△68,622
営業外収益		
受取利息	6,989	228,419
投資有価証券清算分配金	64,045	37,730
不動産賃貸料	8,886	9,193
有価証券売却益	—	7,472
投資有価証券売却益	—	22,478
為替差益	1,996	—
その他	3,656	13,544
営業外収益合計	85,574	318,838
営業外費用		
支払利息	399	—
不動産賃貸原価	8,180	13,270
支払手数料	1,023	5,265
投資有価証券売却損	—	12,139
その他	526	1,488
営業外費用合計	10,130	32,163
経常利益	181,239	218,052
特別利益		
投資有価証券売却益	11,501	—
投資有価証券償還益	—	212,300
特別利益合計	11,501	212,300
特別損失		
減損損失	14,056	98,932
厚生年金基金脱退損失引当金繰入額	—	9,015
その他	51	151
特別損失合計	14,107	108,098
税金等調整前当期純利益	178,633	322,253
法人税、住民税及び事業税	57,216	54,647
法人税等調整額	△16,211	48,552
法人税等合計	41,004	103,199
少数株主損益調整前当期純利益	137,628	219,053
当期純利益	137,628	219,053

(連結包括利益計算書)

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	137,628	219,053
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	—	△53,203
為替換算調整勘定	1,175	932
その他の包括利益合計	1,175	△52,271
包括利益	138,803	166,781
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	138,803	166,781
少数株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	2,070,940	△274,968	△291,115	6,504,856
当期変動額					
剰余金の配当			△112,911		△112,911
当期純利益			137,628		137,628
自己株式の取得				△175,184	△175,184
自己株式の処分		△2,710		13,181	10,471
自己株式の消却		△142,200		142,200	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△144,910	24,717	△19,802	△139,995
当期末残高	5,000,000	1,926,030	△250,250	△310,918	6,364,861

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	10,595	10,595	68,158	6,583,610
当期変動額					
剰余金の配当					△112,911
当期純利益					137,628
自己株式の取得					△175,184
自己株式の処分					10,471
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)		1,175	1,175	20,583	21,758
当期変動額合計	—	1,175	1,175	20,583	△118,236
当期末残高	—	11,771	11,771	88,741	6,465,374

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,000,000	1,926,030	△250,250	△310,918	6,364,861
当期変動額					
剰余金の配当			△129,555		△129,555
当期純利益			219,053		219,053
自己株式の取得				△760,673	△760,673
自己株式の処分		4,091		15,830	19,921
自己株式の消却		△382,800		382,800	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	△378,708	89,497	△362,043	△651,254
当期末残高	5,000,000	1,547,321	△160,753	△672,961	5,713,606

	その他の包括利益累計額			新株予約権	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	—	11,771	11,771	88,741	6,465,374
当期変動額					
剰余金の配当					△129,555
当期純利益					219,053
自己株式の取得					△760,673
自己株式の処分					19,921
自己株式の消却					—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53,203	932	△52,271	50,709	△1,562
当期変動額合計	△53,203	932	△52,271	50,709	△652,816
当期末残高	△53,203	12,703	△40,500	139,451	5,812,557

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	178,633	322,253
減価償却費	45,810	31,690
減損損失	14,056	98,932
のれん償却額	173,588	173,588
株式報酬費用	26,656	53,820
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△1,086	△477
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△6,188	303
返品調整引当金の増減額(△は減少)	△2,717	△1,648
厚生年金基金脱退損失引当金の増減額	—	9,015
受取利息及び受取配当金	△6,989	△228,419
支払利息	399	—
投資有価証券売却損益(△は益)	△11,501	△10,338
投資有価証券清算分配金	△64,045	△37,730
為替差損益(△は益)	△2,227	—
売上債権の増減額(△は増加)	△13,804	△84,363
破産更生債権等の増減額(△は増加)	—	200
たな卸資産の増減額(△は増加)	369,726	113,208
未収入金の増減額(△は増加)	4,703	40,836
仕入債務の増減額(△は減少)	△62,070	△49,116
前受金の増減額(△は減少)	△150,988	△108,834
未払金の増減額(△は減少)	△24,810	△12,751
その他	△10,563	△82,283
小計	456,581	227,884
利息及び配当金の受取額	6,995	228,417
利息の支払額	△399	—
法人税等の還付額	18,112	88,498
法人税等の支払額	△169,106	△118,849
営業活動によるキャッシュ・フロー	312,183	425,950

(単位:千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	100,000	—
有形固定資産の取得による支出	△5,123	△8,206
無形固定資産の取得による支出	△9,002	△715
投資有価証券の取得による支出	△103,335	△722,180
投資有価証券の売却による収入	116,545	231,243
投資有価証券の清算による収入	64,045	37,730
投資有価証券の償還による収入	—	2,000,000
貸付けによる支出	△23,098	△25,584
貸付金の回収による収入	20,623	18,469
その他	14,031	3,413
投資活動によるキャッシュ・フロー	174,685	1,534,169
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の処分による収入	4,398	16,810
自己株式の取得による支出	△175,184	△760,673
配当金の支払額	△107,116	△132,303
リース債務の返済による支出	△3,614	—
財務活動によるキャッシュ・フロー	△281,517	△876,166
現金及び現金同等物に係る換算差額	2,529	746
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	207,881	1,084,700
現金及び現金同等物の期首残高	2,277,863	2,485,745
現金及び現金同等物の期末残高	2,485,745	3,570,445

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社の数 6社

主要な連結子会社の名称

拓莉司国際有限公司

㈱トライアイズビジネスサービス

㈱セレクトィブ

東京ブラウス㈱

濱野皮革工藝㈱

㈱クレアリア

2. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、拓莉司国際有限公司の決算日は10月31日、㈱トライアイズビジネスサービス、㈱セレクトィブ、東京ブラウス㈱、濱野皮革工藝㈱、㈱クレアリアの決算日は11月30日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、これらの連結子会社の決算日の翌日から連結決算日12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

3. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

(イ) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)を採用しております。

(ロ) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

時価のないもの

移動平均法に基づく原価法を採用しております。

② たな卸資産

(1) ㈱クレアリア

個別法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) ㈱クレアリア以外の連結子会社

通常の販売目的で保有するたな卸資産

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定)を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法)によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5～50年

その他 2～15年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づいております。

- ③ リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
- ① 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収の可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- ② 受注損失引当金
連結子会社の㈱クレアリアにおいては、受注案件のうち、期末時点で将来に損失が発生する可能性が高いと見込まれ、かつ当該損失額を合理的に見積ることが可能なものについては、受注損失に備えるため、将来の損失見積額を計上しております。
- ③ 返品調整引当金
一部の連結子会社は、売上に係る返品による損失に備え、一定期間の返品実績率に基づく損失見込相当額を計上しております。
- ④ 厚生年金基金脱退損失引当金
連結子会社が加入している厚生年金基金脱退に伴い発生する損失に備えるため、負担見込額を見積計上しております。
- (4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準
外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。
- (5) のれんの償却方法及び償却期間
のれんの償却については、10年で均等償却しております。
- (6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲
手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期投資からなっております。
- (7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項
消費税等の会計処理
消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっております。
なお、控除対象外消費税等は、全額費用処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、純粋持株会社である当社の傘下に各事業を運営する事業会社を置き、各事業会社は取り扱う製品・サービスについて包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

したがって、当社グループは、各事業会社を基礎に、取り扱う製品・サービスの種類・性質の類似性等を考慮したセグメントから構成されており、「建設コンサルタント事業」及び「ファッションブランド事業」の2つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントに属する主な製品・サービスは次のとおりであります。

報告セグメント	主な製品・サービス
建設コンサルタント事業	土木建設事業に関する調査、計画、設計、監理、画像データ表示ビューワ、セキュリティシステム、Web型地図描画エンジン、移動体位置情報管理システム等
ファッションブランド事業	婦人服・ハンドバッグ・革製品などの企画・製造卸・販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

また、報告セグメントの利益は営業利益をベースとした数値であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設コンサル タント事業	ファッション ブランド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	2,328,596	1,153,189	3,481,785	—	3,481,785
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—
計	2,328,596	1,153,189	3,481,785	—	3,481,785
セグメント利益又は損失(△)	209,420	△51,311	158,108	△52,312	105,796
セグメント資産	2,655,913	1,152,883	3,808,797	3,394,263	7,203,060
その他の項目					
減価償却費	23,610	14,419	38,030	7,780	45,810
減損損失	4,386	9,669	14,056	—	14,056
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	827	3,930	4,758	3,957	8,715

(注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△52,312千円には、セグメント間取引消去△277,703千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額225,390千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。

3. 資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は、4,014,713千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)等であります。

4. 減価償却費の調整額7,780千円は、管理部門の資産に係る減価償却費であります。

5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,957千円は、管理部門の設備投資額であります。

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額(注) 2
	建設コンサル タント事業	ファッション ブランド事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,605,713	868,031	2,473,744	—	2,473,744
セグメント間の内部売上高又 は振替高	—	267	267	△267	—
計	1,605,713	868,298	2,474,012	△267	2,473,744
セグメント利益又は損失(△)	87,409	△29,754	57,654	△126,277	△68,622
セグメント資産	2,508,693	1,519,732	4,028,425	2,352,705	6,381,130
その他の項目					
減価償却費	19,838	7,960	27,799	4,457	32,256
減損損失	2,285	96,647	98,932	—	98,932
有形固定資産及び無形固定資産の 増加額	5,188	1,697	6,885	2,146	9,032

- (注) 1. セグメント利益又は損失(△)の調整額△126,277千円には、セグメント間取引消去22,484千円、各報告セグメントに配分していない全社収益及び全社費用の純額△148,762千円が含まれております。全社収益は、主に子会社からの経営指導料であり、全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益又は損失(△)は、連結損益計算書の営業利益と調整しております。
3. 資産のうち、調整額に含めた全社資産の金額は、2,817,509千円であり、その主なものは、当社の余資運用資金(現預金及び有価証券)等であります。
4. 減価償却費の調整額4,457千円は、管理部門の資産に係る減価償却費であります。
5. 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額2,146千円は、管理部門の設備投資額であります。

【関連情報】

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	建設コンサルタント事業	ファッションブランド事業	計		
当期償却額	107,911	65,677	173,588	—	173,588
当期末残高	323,733	262,708	586,441	—	586,441

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント			全社・消去	合計
	建設コンサルタント事業	ファッションブランド事業	計		
当期償却額	107,911	162,324	270,235	—	270,235
当期末残高	215,822	100,384	316,206	—	316,206

(注) のれんの当期償却額には、特別損失の「のれん償却額」96,647千円を含めて記載しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成27年1月1日至平成27年12月31日)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり純資産額	590円 63銭	641円 61銭
1株当たり当期純利益金額	12円 33銭	22円 69銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	11円 94銭	21円 52銭

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	137,628	219,053
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	137,628	219,053
普通株式の期中平均株式数(株)	11,161,395	9,652,974
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	365,984	523,751
(うち新株予約権(株))	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権3種類(新株予約権の数14,120個)。	新株予約権2種類(新株予約権の数14,615個)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,262,032	649,321
売掛金	27,023	27,023
有価証券	104,361	1,206,285
前払費用	7,068	4,537
関係会社短期貸付金	25,000	10,000
繰延税金資産	24,531	22,434
その他	119,363	141,486
流動資産合計	1,569,381	2,061,088
固定資産		
有形固定資産		
建物	17,365	14,536
工具、器具及び備品	5,738	5,440
土地	90,803	90,803
有形固定資産合計	113,907	110,780
無形固定資産		
商標権	21,369	19,327
その他	133	91
無形固定資産合計	21,502	19,418
投資その他の資産		
投資有価証券	1,787,700	266,768
関係会社株式	3,760,371	4,360,371
関係会社長期貸付金	—	20,000
破産更生債権等	14,620	14,420
その他	46,826	60,413
貸倒引当金	△14,620	△14,420
投資その他の資産合計	5,594,898	4,707,554
固定資産合計	5,730,309	4,837,752
資産合計	7,299,691	6,898,840

(単位:千円)

	前事業年度 (平成26年12月31日)	当事業年度 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
未払金	44,845	63,460
未払費用	508	994
未払法人税等	4,592	7,946
預り金	19,115	25,324
その他	38,991	29,447
流動負債合計	108,053	127,173
固定負債		
長期末払金	40,000	40,000
繰延税金負債	760	514
資産除去債務	7,209	7,279
固定負債合計	47,970	47,793
負債合計	156,024	174,966
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,000,000	5,000,000
資本剰余金		
その他資本剰余金	1,926,030	1,547,321
資本剰余金合計	1,926,030	1,547,321
利益剰余金		
利益準備金	23,137	36,092
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	416,675	727,173
利益剰余金合計	439,812	763,266
自己株式	△310,918	△672,961
株主資本合計	7,054,924	6,637,626
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	—	△53,203
評価・換算差額等合計	—	△53,203
新株予約権	88,741	139,451
純資産合計	7,143,666	6,723,874
負債純資産合計	7,299,691	6,898,840

(2) 損益計算書

(単位:千円)

	前事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	当事業年度 (自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)
営業収益	739,718	416,149
売上総利益	739,718	416,149
一般管理費	385,686	453,801
営業利益又は営業損失(△)	354,032	△37,651
営業外収益		
受取利息	3,054	904
有価証券利息	5,822	227,211
投資有価証券清算分配金	64,045	37,730
有価証券売却益	—	7,472
投資有価証券売却益	—	22,478
不動産賃貸料	24,840	24,840
その他	4,406	7,969
営業外収益合計	102,168	328,606
営業外費用		
支払利息	—	917
不動産賃貸原価	2,517	2,355
支払手数料	1,023	5,265
投資有価証券売却損	—	12,139
減価償却費	3,220	—
営業外費用合計	6,761	20,677
経常利益	449,439	270,276
特別利益		
投資有価証券売却益	11,501	—
投資有価証券償還益	—	212,300
特別利益合計	11,501	212,300
特別損失		
子会社株式評価損	280,000	—
特別損失合計	280,000	—
税引前当期純利益	180,940	482,576
法人税、住民税及び事業税	15,055	27,717
法人税等調整額	△24,809	1,849
法人税等合計	△9,754	29,567
当期純利益	190,695	453,009

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,000,000	2,070,940	2,070,940	11,846	350,183	362,029	△291,115	7,141,853
当期変動額								
剰余金の配当					△124,202	△124,202		△124,202
利益準備金の積立				11,291		11,291		11,291
当期純利益					190,695	190,695		190,695
自己株式の取得							△175,184	△175,184
自己株式の処分		△2,710	△2,710				13,181	10,471
自己株式の消却		△142,200	△142,200				142,200	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△144,910	△144,910	11,291	66,492	77,783	△19,802	△86,929
当期末残高	5,000,000	1,926,030	1,926,030	23,137	416,675	439,812	△310,918	7,054,924

	新株予約権	純資産合計
当期首残高	68,158	7,210,012
当期変動額		
剰余金の配当		△124,202
利益準備金の積立		11,291
当期純利益		190,695
自己株式の取得		△175,184
自己株式の処分		10,471
自己株式の消却		—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,583	20,583
当期変動額合計	20,583	△66,345
当期末残高	88,741	7,143,666

当事業年度(自 平成27年1月1日 至 平成27年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							株主資本合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			自己株式	
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	5,000,000	1,926,030	1,926,030	23,137	416,675	439,812	△310,918	7,054,924
当期変動額								
剰余金の配当					△142,511	△142,511		△142,511
利益準備金の積立				12,955		12,955		12,955
当期純利益					453,009	453,009		453,009
自己株式の取得							△760,673	△760,673
自己株式の処分		4,091	4,091				15,830	19,921
自己株式の消却		△382,800	△382,800				382,800	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								
当期変動額合計	—	△378,708	△378,708	12,955	310,498	323,453	△362,043	△417,298
当期末残高	5,000,000	1,547,321	1,547,321	36,092	727,173	763,266	△672,961	6,637,626

	評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差 額等合計		
当期首残高	—	—	88,741	7,143,666
当期変動額				
剰余金の配当				△142,511
利益準備金の積立				12,955
当期純利益				453,009
自己株式の取得				△760,673
自己株式の処分				19,921
自己株式の消却				—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△53,203	△53,203	50,709	△2,494
当期変動額合計	△53,203	△53,203	50,709	△419,792
当期末残高	△53,203	△53,203	139,451	6,723,874

7. その他

(1) 役員の変動

該当事項はありません。